

平成22年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,490(速報値)	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	23.3.31住基人口	69,886	29.58 k m ²	(人)	285	6	2			287
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,823,330
市税	7,797,189	人件費	2,870,367	歳入総額	A	普通交付税		2,913,135		減債基金	195,953
地方譲与税	181,679	うち職員給	1,886,509		21,751,245	標準税収入額等		7,998,020	その他	956,907	
利子割交付金	34,239	扶助費	4,357,201	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		1,287,194	2,976,190		
配当割交付金	13,555	公債費	2,830,770		20,763,348	計		12,198,349	地方債 現在高	政府資金	10,053,984
株式等譲渡所得割交付金	4,640	元利償還金	2,830,770	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	10,275,331
地方消費税交付金	536,874	一時借入金利子	0	A-B	987,897	調定済額		7,813,749	20,329,315		
ゴルフ場利用税交付金	6,127	(小計)	10,058,338	翌年度へ繰り	D	収入済額		7,722,223	現債高倍率(倍)		1.67
特別地方消費税交付金	0	物件費	2,782,545	越すべき財源	89,902	徴収率(%)		98.8	歳出決算構成比の状況(%)		
自動車取得税交付金	49,413	維持補修費	75,348	実質収支	E	財政力指数の状況			義務的経費		48.4
軽油引取税交付金	0	補助費等	2,767,420	C-D	897,995	基準財政需要額		9,126,772	人件費		13.8
地方特例交付金	104,133	うち一部組合負担金	1,243,576	単年度収支	F	基準財政収入額		6,218,622	公債費		13.6
地方交付税	3,384,251	積立金	874,181		1,014	財政力指数(3年平均)		0.70	投資的経費		11.6
内 普通交付税	2,913,135	投資及び出資金・貸付金	137,362	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			普通建設事業費		10.4
内 特別交付税	471,116	繰出金	1,666,141		503,639	公債費比率		11.8	うち単独事業費		6.4
一般財源(計)	12,112,100	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	公債費負担比率		14.4	失業対策事業費		0.0
交通安全対策特別交付金	18,965	投資的経費	2,402,013		0	実質公債費比率	20年	7.7	その他		40.0
分担金及び負担金	352,845	うち人件費	60,810	積立金取崩し額	I		21年	7.1	公営事業会計への繰出		
使用料	128,446	普通建設事業費	2,153,718		12,000		22年	7.3	国民健康保険事業		435,868
手数料	218,809	補助事業費	823,496	実質単年度収支	J	20-22平均		7.4	老人保健医療事業		0
国庫支出金	3,585,196	内 単独事業費	1,330,222	F+G+H-I	492,653	その他の指標(%)			後期高齢者医療事業		649,092
国有提供施設等所在市助成交付金	0	内 県営事業負担金等	0	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率		7.4	介護保険事業		581,181
県支出金	1,399,338	災害復旧事業費	248,295		1.70	経常一般財源比率		102.7	上水道事業(企業団含)		87,623
財産収入	71,480	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	12,523,439	経常収支比率		91.2(101.6)	下水道事業		700,000
寄附金	2,705	歳出合計	20,763,348	(減税補てん債、臨時債除)	11,236,245	うち人件費		20.1(22.4)	小計		2,453,764
繰入金	214,489	収益事業の状況		経常経費充当一般財源	11,419,717	うち公債費		16.9(18.8)	健全化判断比率等		
繰越金	1,036,246	収益事業収入		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]			実質赤字比率		-		
諸収入	280,532	標準財政規模に対する割合(%)		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模			連結実質赤字比率		-		
地方債	2,330,094	基準財政需要に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			実質公債費比率(再掲)		7.4		
うち減収補てん債特例分	0			(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等			将来負担比率		-		
うち臨時財政対策債	1,287,194	自主財源	10,102,741	収入から除いたもの。			資金不足比率(水道事業)		-		
歳入合計	21,751,245	依存財源	11,648,504	(注5) ※本表は決算統計に基づく四捨五入処理を行っているため、決算書と端数について不一致の場合有。			資金不足比率(下水道事業)		-		